

5 持続可能な地域公共交通の再生・維持について

【国土交通省】

長野県の状況

● 厳しい経営状況にある地域交通事業者への支援が急務

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者・収入が激減する中であっても、公共交通は地域生活には欠かせない存在
- ・ 事業者の経営努力や国等の支援制度を活用しても、燃料価格の高騰も重なり、事業継続は予断を許さない状況
- ・ 持続可能な地域公共交通の実現に向けては、これまで以上に「行政の積極的な関与」が必要

取 組

○ コロナ禍における地域公共交通の維持・確保

- ・ 極めて厳しい経営環境にある交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、累次の支援策を実施

令和3～4年度の主な支援策（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

- 安全運行に資する設備の維持修繕等への支援
【予算額:約1億5千万円】

地域鉄道の車両検査・修繕費用を支援

- 指定地方公共機関への運行費支援など
【予算額:約8億円】

地域鉄道・乗合バスの運行継続経費を支援

- 運行継続に要する経費への支援
【予算額:約7億円】

地域鉄道・バス・タクシーの車両維持に要する経費を支援

- 燃料価格高騰に対する経営支援
【予算額:約6億円】

地域鉄道・バス・タクシーの運行継続経費を支援

○ しなの鉄道の車両更新

- ・ 平成9年の開業時にJRから譲渡された旧型車両は製造から約40年経過。省エネ車両への更新に対し支援を実施

残り5年間で、約40億円の更新費用が必要

(単位:百万円)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	合 計
更新車両数	6両	8両	6両	6両	6両	4両	4両	4両	2両	46両
総 額	1,347	1,689	1,287	1,163	1,140	778	779	779	397	9,359
負担内訳	国 1/3	666	699	637	581	380	259	260	132	3,874
	県 1/6	221	282	215	194	190	130	130	66	1,558
	市町 1/6	221	282	215	194	190	130	130	66	1,558
	事業者 1/3	239	427	222	194	380	259	260	132	2,373

(注1) 2019～2022年度は補助実績または交付決定額

(注2) 端数調整のため合計と一致しない

■ 車両更新計画の見直し

▶ 新型コロナ感染拡大による利用者・旅客収入の激減による自己資金の逼迫や新しい生活様式・働き方の定着による利用者減少を踏まえ、更新両数・年数の見直しを実施

- ・ 車 両 数 52両 → 46両 (▲6両)
- ・ 総 額 106.8億円 → 93.5億円 (▲13.3億円)
- ・ 更新期間 8年間 → 9年間 (+1年)

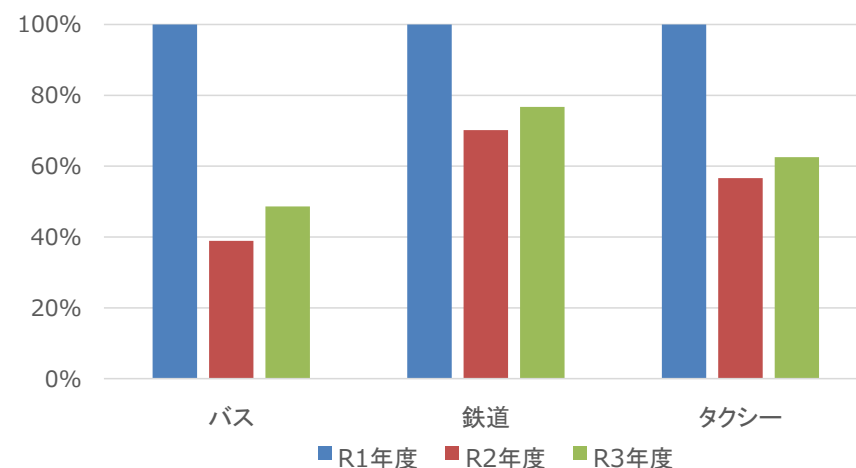
【既存の補助制度・予算のみでは公共交通の維持は困難】

- 新型コロナウイルス感染症に加えて、原油価格高騰の影響等により交通事業者は疲弊し、**企業の経営努力と行政による既存の補助制度・予算のみで地域公共交通を維持することは限界**
- 厳しい経営環境によりD X化・G X化（キャッシュレス決済導入、省エネ車両への更新等）に向けた**積極的な設備投資が進まない**

【J Rローカル線を含む地域鉄道の見直しが加速化】

- 利用者の大幅な減少により、**ローカル線の利便性や持続性が損なわれる可能性**
 - ・ J R西日本から大糸線の持続可能な方策検討の申入れ（R3.12）
 - ・ 鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会が提言(R4.7)

【県内交通事業者のコロナ前との収入比較】
（令和元年度を100%とした場合）



（長野県企画振興部交通政策課調べ）

提案・要望

1 地域公共交通の維持のための抜本的な支援制度の構築

バスや鉄道などの地域公共交通が将来にわたり安定的に維持されるよう、既存の補助制度の充実を図るほか、前例にとられない抜本的な支援制度を早急に構築すること

- ・ 交通事業者に対する支援制度の充実
 - バス価格上昇を踏まえた車両購入補助金の上限額引上げ（省エネや安全性向上のため市場価格が上昇）
 - しなの鉄道の省エネ車両更新に対する補助金の予算額確保
- ・ 官民の新たな役割分担によって地域公共交通を確保する制度構築と財源確保

2 JRローカル線を含む地域鉄道の維持・確保に向けた抜本的な支援

地域鉄道は地域の暮らしを支えるとともに、観光など地域振興に寄与する極めて公共性の高い社会インフラである。更なる高齢化の進展やカーボンニュートラルの観点からも鉄道の重要性は高まっている状況を踏まえ、地域鉄道が果たす役割が引き続き堅持されるよう国の責任において抜本的な対策を講じること

また、鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会の提言書に基づく関連法の改正や支援策の予算化にあたっては、沿線地域の意向や路線の実情が反映されるよう十分配慮すること